

# 経済と財政に関する自民党の考え方

平成 22 年 2 月 16 日  
自由民主党

## 1. 自民党の基本理念

「明確な理念の下での自律的、持続的、現実的な総合経済戦略」

(司令塔のもとで歳出・歳入・成長を一体的検討、機能的で透明性あるプロセス)

理念：自助努力の支援、日本型の中福祉中負担社会、国際的視点での富の創出、  
強くて優しい国(世界最強の産業とそれを源泉とした果実を国民全体で享受)、  
雇用を「守る」だけでなく「創る」、次世代重視の責任財政

総合戦略：目標をもった長期的財政運営、税制抜本改革と社会保障改革の一体的検討、  
成長戦略と予算・税制改革の一体的検討、国民の基盤的制度の盤石化と経済  
政策のパラダイム転換

Cf. 民主党 「選挙あって理念なし(選挙目当て)。目標不在、総合戦略不在の放漫財政。」

選挙：「高福祉低負担」を前提とした“理念なきバラマキ”マニフェスト、しかも  
年末に「説明なき撤回」

## 2. 考慮すべき状況

- ・ リーマン・ショックから約1年4ヵ月が経過。しかし、未だ世界は不況を脱せず、わが国経済の状況も依然として予断を許さない。
- ・ 「鳩山不況」の顕在化(鳩山政権は、経済運営が素人であり、運営の稚拙さによって再び景気の悪化を招きかねない憂慮すべき事態)。
- ・ 二次補正予算は、「一次補正を凍結し、また解凍しただけ」(一次補正で執行停止とした同様の項目を再び盛り込み、結局はタイミングを遅らせ、現場の混乱を招いただけ)と見る。
- ・ 子ども手当など消費拡大政策を謳っている一方で「デフレ宣言」(消費の減退)。消費に対して、アクセルとブレーキを両方踏んでいることが問題。

## 3. 経済財政運営の中期的枠組み

「目標」のない財政運営はない。中期的な経済財政の運営方針を示さぬまま予算審議をする先進国はない。

### 1) 「財政責任法」の制定(経済財政諮問会議で毎年やっていたことを法制化)

- ・ 「中期経済財政見通しと財政再建目標」不在のまま予算審議・税法審議を求めるのは行政の怠慢に他ならず(返済計画もないままに、借金をするのと同じ)。
- ・ 自民党は予算審議の前提として以下の2点を強く求める。

- ） 今国会での本予算審議の前提として、中期の経済財政見通しと財政再建目標の早急な提示を求める。
- ） あわせて、無責任な財政運営を改め、市場の信任を回復するため「財政責任法」の制定を求める。

## 2) 「新・中期プログラム」の明示（自公政権では、「中期プログラム」を決定し、 税法附則に盛り込み済み）

- ・ 安定的な財源の裏打ちを得て社会保障の安心を強化するため、「財政を発散させない」（債務残高）ための具体的な歳出歳入一体改革のプログラム（マニフェストを踏まえたもの）の明示を求める。
- ・ 鳩山政権による、極めて楽観的な前提（2013年以降に名目3%成長、金利<成長率）でも2010年代半ばに債務残高が1000兆円規模となる。債務残高が、国内個人金融資産残高（ネット1000兆円）を超えれば、国債需給はこれまでとは違った局面（「危険水域」）入りする。
- ・ 他方、G7中最低水準の非社会保障歳出規模（対GDP比）社会保障の自然増などを考えると「事業仕分け」によって歳出規模を大きく削減するのは無理（これまで民主党は「200兆円の予算規模の一割くらいは冗費」と主張）。
- ・ 政治的意図で「数字の真実」から逃げ続ける時間的余裕はない。財政の発散を避けるために、歳入措置の検討が必須であることを社会保障の具体的メニューとあわせて「超党派で」合意すべき。自民党にはその用意がある。

## 3) 成長戦略の「工程表」の提示（自公政権では、常に工程表を伴った 骨太方針・成長戦略をとりまとめ）

- ・ 具体的工程表の策定のための「政治的調整」と「裏付け試算」を経ていない文書は単なる「論点ペーパー」にすぎない。昨年6月策定の「未来開拓戦略」においては、確固たる工程表と裏付け試算を提示していた。
- ・ なお、下記の点について不明確なのは極めて無責任
  - ）「温暖化ガス 25%」の成長率への影響
    - 05年比 30%とすれば 15%（麻生内閣）を超える部分は、海外からの排出権購入か、国内での高い限界費用での投資で対応することになる。
  - ）労働市場硬直化（最低賃金、派遣禁止）による雇用、潜在成長率への影響

## 4. 2010年度予算・税制

### ・ 政府案の問題点

- ・ 現状への認識が甘く、（予算から）今後の日本経済回復及び成長の道筋が見えない。
- ・ 財政・金融面における「出口戦略」の欠如。
- ・ 単年度の公債発行上限額を自ら設定し、「辻褄合わせ」を行うことは財政規律足り得ていない。
- ・ “理念なきバラマキ”と不透明な政策効果、巨額な財源
- ・ 「コンクリートから人へ」の幻想（公共事業の大幅削減：約1.3兆円減でGDP約2.4兆円の減少、地方経済への影響大）

## ・自民党の考え方

### 1. マクロフレーム

- 1) 景気回復目標：2年以内に実質2%程度へ景気回復（世界経済に留意）
- 2) 財政再建目標：「P B赤字5年待たず半減、10年で黒字化」との目標に沿った健全予算

自民党 政権公約 2009

財政の持続可能性を確保するため、歳出・歳入改革、経済成長への取組みを通じて、国・地方の債務残高対GDP比を2010年代半ばにかけて安定化させ、20年代初めには安定的に引き下げる。このため、今後10年以内に国・地方のプライマリー・バランス黒字化の確実な達成を目指す。まずは景気を回復させ、5年を待たずに国・地方のプライマリー・バランス赤字（景気対策によるものを除く）の対GDP比の半減を目指す。

2010年度当初予算 = 89.5兆円程度（09年度当初予算 + 社会保障自然増）

#### 《考え方》

09年度P B収支 7.2%。GDP比1%程度の収支改善が必要。

公債金収入が歳出の半分を超えないこと。

「本予算は恒久財源、景気対策は一時的財源」との考え方を徹底し、財源なき大きな政府の拡大に歯止めをかける必要。

#### 《基本方針》

基本は、名目横ばい。

民主党マニフェスト主要施策の取り止め

非社会保障を 5%削減

プラス要因： 社会保障自然増、国債費増、交付税減収補填

マイナス要因： 公務員人件費（国・地方） 10%、支出の徹底した見直しや無駄撲滅。なお、重点枠でメリハリ付け。

### 3) 追加経済対策の実施

力強い経済成長、雇用情勢好転に向け、成長戦略の加速・雇用の確保を中心とした追加の経済対策を秋に実施する。本予算と関連させつつ、切れ目なく実施することで景気回復をより確実なものにし、持続的かつ安定的な成長経路に復帰させる。

財源については、主として国鉄清算事業団関係や地方公共団体金融機構をはじめとした独法等の資産売却などによって捻出する（外為特会や財投特会の剰余金の活用も視野に）。

## 2. 編成手法・財源

### 1) 政治主導での分野別総枠設定

- ・ 主要分野別に大胆な「削減率」を官邸が指示。財務省と各省はこの指示を実現するために“事業仕分け”も実施する。
- ・ 削減率実現のため「優先事業選定」(専門家も交えた作業)を三カ月間かけて行う。

### 2) 「安心成長重点枠」による政治的メリハリ : 1.3兆円規模

- ・ 民主党マニフェスト主要施策の取り止め(2.9兆円)、公務員給与(国&地方: 10%で2兆円程度)の削減、無駄撲滅等(0.5兆円)により、1.3兆円規模の「安心成長重点枠」を設定する。
- ・ 「重点枠」は、3つの重点分野(安心強化、雇用防衛、成長投資)に絞って意欲的な取り組みを行う【詳しくは下記3.を参照】。

### 3) 「税制抜本改革の全体像」と一体的な予算編成

(「歳出歳入一体改革」、民主党は歳出と歳入の検討がバラバラ)

- ・ 持続的な安定財源の確保なくして社会保障の安心強化はない。財源確保がないまま子ども手当を導入しても大半が貯蓄となる。さらに、給付付き税額控除と各種給付金、雇用対策など歳出歳入の一体的な検討が必要。
- ・ さらに、主要国における成長戦略の一つの柱である成長促進型税体系(直接税から間接税へ)へのシフトが必要。
- ・ このように、所得、消費、資産など全般にわたるシャウプ税制以来の税制抜本改革こそわが国の国家戦略課題。

### 4) 国民本位のわかりやすい歳入措置

公債44兆にこだわった不透明な負担先送りはしない。

道路特定財源はすでに一般財源化済み。特別税は単なる欺瞞。炭素課税は、用途を具体化し、国民の納得を得て実行する。

### 3. 2010年度の重点分野別方針

2010年度に目指すべき指針～ First Step Year 2010 Plan for Future ～

- ・ 「地方経済再生」の第一歩（緊急的な即効性ある有効需要創出としての公共投資で経済を下支え）
- ・ 「経済成長」の第一歩（政治が次世代のリーディング産業をターゲティング・ポリシーとして明示）
- ・ 「雇用創出」の第一歩（経済成長の実現によって、日本経済全体を底上げし、新たな雇用の場を創出）
- ・ 「セーフティネット再構築」の第一歩（国民が後顧の憂いなく、前を向くために）

上記を達成するために、2010年度予算では「安心成長重点枠」において「安心強化」「雇用防衛」「成長投資」の3つの分野へ総理の判断で重点配分する。  
なお、例えば、以下のような施策が考えられる。

#### 1) 安心強化

##### ) 社会保障：

自然増に加え、安心強化の基盤整備：高齢者医療の負担増見送り、勤務医への診療報酬・介護報酬アップなど  
「財源なくして制度改正なし」

##### ) 少子化対策：

子ども手当（5年間24.7兆円）は行わない。3～5歳児に対する幼児教育無償化、保育所・保育士増、学童保育、給食費の無償化などを実施する。

##### ) 責任ある公教育の再生

「自助努力支援の大幅拡大」：高校授業料無償化は行わず、高校・大学については、就学援助制度の創設や新たな給付型奨学金の創設、低所得者の授業料無償化を行う。  
豊かな人間性と正しい倫理観を涵養する教育を実践する。

#### 2) 雇用防衛

##### ) 雇用対策：

大企業組合員のための雇用対策には反対。「受動的な安全網」との考え方を転換し、個人ごとの自助努力を補助する「能動的な雇用対策」を自治体・企業・N G Oと連携してきめ細かく展開する。就労機付けの強化、トライアル雇用の拡充（雇用「創出」助成金）、能力開発を行う派遣会社の支援など。

##### ) 公共事業：

公共事業が全て否定されるわけではない。将来の経済成長の芽となる内需拡大基盤づくりや地方における雇用の創出・維持にも資することなども念頭に、上積みを行う。

実施に当たっては、各地域における優先順位（新規事業もさることながら、既存事業の前倒し執行・完成など）を忠実に反映する。

### 3) 成長投資

#### ) 「需要革新」対策：

従来の「環境」「医療」「科学技術」といった抽象的な分野ではなく、例えば環境ならば「燃料電池」、医療ならば「iPS細胞の利用推進」など、個別具体的な分野を指定。

IT革命・次世代国民IT基盤（個人番号）とeポイント（納税者番号・社会番号利用によるポイント）

留学拡大・国内就職とのリンク

グリーン投資のための大規模未来市場づくり（国内・国外）

#### ) 「グローバルトップ特区」：

規制改革のみならず、税・予算などの措置も講じて医療研究、サステナブル都市、国際コンテンツ拠点などの「グローバルトップ特別区」を創設する。

#### ) 農林漁業の持続性強化と食料安全保障の確立：

##### 農業の基盤強化

- ・ 食料自給力向上をめざす産業政策として、担い手や集落営農など意欲ある経営体への強力な支援。
  - ・ 多面的機能を評価・支援する新たな日本型直接支払い制度の創設
- 平成の農地改革（土地利用集約化と零細農家の所得保障の両立を可能とする政策）  
農地の利用集積を加速化。

##### 林業、漁業対策

- ・ 路網整備の推進。
- ・ 漁業経営安定対策の拡充・強化。所得に着目した漁業共済制度の見直し。

以上